

令和6年度第2回浦安市入札監視委員会議事要旨

		整理番号	6－2
審査会日時	令和7年3月28日(金)：庁舎4階入札室 午後1時30分から午後4時00分まで		
出席者	＜委 員＞太田委員、田部井委員、川委員 ＜事務局＞契約課長、係長、契約課職員2名		
〔議事要旨〕			
(1) 「成年後見支援センター運営業務委託」			
事業担当課より業務内容等の説明を行う。			
(委 員)	人員の構成はどうなっているのか。		
(担当課)	正規職員3名（1名他業務との兼務）と非常勤職員(社会福祉士)5名となります。		
(委 員)	市民後見人の養成の実績は。		
(担当課)	参加者が22名となっています。		
(委 員)	価格の交渉は行っているのか。		
(担当課)	価格交渉は行っていますが、人件費は難しく、事業費も最低限となっているため交渉しましたが値下げには至りませんでした。		
(委 員)	設計について理解したが、他市と比較し費用等が適切であるかを確認し委託の人員についても実態把握に努め適切な設計を行うようにすること。 また、人件費や報酬等は一概に安ければ適切となる訳ではないことに留意すること。		
(2) 「スタンドアロン型防犯カメラ購入」			
事業担当課より業務内容等の説明を行う。			
(委 員)	街頭緊急通報装置とはどういったものか。		
(担当課)	非常時に浦安警察署と直接通話することができる緊急通報装置を備えた防犯灯（街路灯）に防犯カメラが設置されたもので、この他にも周囲に異常を知らせる非常用赤色灯を備えたものになります。		
(委 員)	市全体の防犯カメラの設置台数はどれくらいか。		
(担当課)	公道上に設置された防犯カメラについては、令和7年3月時点で、79台になります。		
(委 員)	防犯カメラは今後増設していくのか。		
(担当課)	令和7年度に検討、必要に応じて増設する可能性もあります。		
(委 員)	耐久年数は。		
(担当課)	8年程度となっています。		

- (委 員) 落札事業者の実績はあるのか。
(担当課) 他自治体において導入実績があります。

(3) 「マイナンバーカード関連業務委託」

事業担当課より業務内容等の説明を行う。

- (委 員) 本市のマイナンバーカードの保有率はどの程度か。
(担当課) 80.2%となります。
(委 員) なぜプロポーザルではなく、入札にしたのか。
(担当課) 特別な提案等は不要であると判断しました。
(委 員) 既に多くの市民に普及しているのに、本事業を行う理由は。
(担当課) マイナンバーカード及び電子証明書の更新に来られる方が増えるためです。
(委 員) 落札事業者の実績等は。
(担当課) 他自治体において同様の業務を履行した実績があります。
(委 員) 落札率が低いため、質の面でも業務が適切に行われているかは確認するように。

(4) 「当代島公民館改修工事設計業務委託」

事業担当課より業務内容等の説明を行う。

- (委 員) 改修工事の経緯について
(担当課) 浦安市公共施設個別施設計画において、建設から 30 年程度経過した時点で改修を行うことになっています。
(委 員) 設計業務の主な内容は何か。
(担当課) 当代島公民館改修工事に伴う設計全般ですが、主に劣化状況調査の結果に基づく改修計画の立案、基本設計、実施設計、その他積算業務等となっています。
(委 員) 施設の利用率はどうか。
(担当課) 1 時間ごとの利用率として体育館や集会室の利用率は 70%から 80%程度ありますが、和室や会議室は 30%程度となります。
(委 員) 設計の積算根拠については。
(担当課) 積算根拠につきましては、国土交通省が定める「官庁施設の設計業務等積算基準」及び「官庁施設の設計業務等積算要領」に基づいております。
(委 員) 5 者辞退している理由は。
(事務局) 技術者・下請け事業者の確保が困難であること、手持ち業務等が多くあることとなっています。

(5) 「書かない窓口システム導入業務委託」

事業担当課より業務内容等の説明を行う。

(委 員) 書かない窓口とは何か。

(担当課) スマートフォン等で申請内容を入力して QR コードを作成し、住所や氏名を申請書に自動で反映させるシステムです。

(委 員) 導入の経緯は。

(担当課) 国が進めている自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画が改定されたことに伴い、令和 5 年度から導入に向けて検討してきたものです。

システムを活用した事務作業について、具体的な事例等の資料を用い次回委員会において再度説明することとなった。

3 浦安市入札監視委員会講評

上記 5 案件のうち 4 案件は、各案件への支出の透明性、不正行為の排除、適正な施工の確保について、概ね適正と判断できた。なお、残り 1 案件については、業務内容について簡潔明瞭な説明が行えなかったため次回の委員会で再度説明を求めることを決定した。